

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況＜2015年12月＞

【目次】

. 米国経済

【景気概況】景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも p.1

【トピック】年明け以降本格化する大統領候補指名争い p.2

【主要経済指標】 p.3

. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】7～9月期 GDP の前期比成長率は+0.3%に低下 ... p.4

【トピック】根強いECBのユーロ安志向 p.5

【ユーロ圏の主要経済指標】 p.6

【英国の景気概況】景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも p.7

【英国の主要経済指標】 p.8

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介

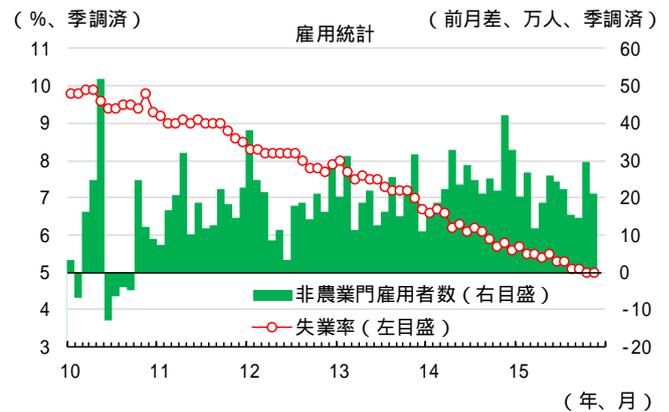
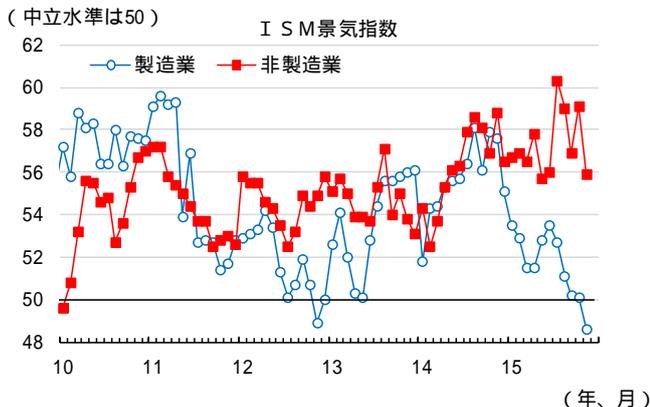
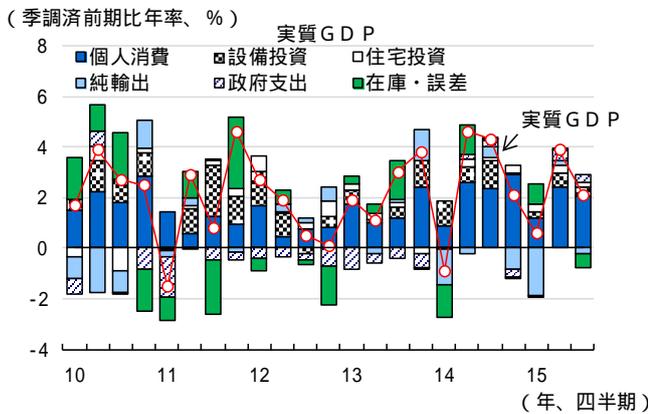
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】～景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも

- ・米国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。15年7～9月期の実質GDP（改定値）は前期比年率+2.1%と、速報値（同+1.5%）から上方改定された。需要別には、設備投資や輸出は軟調が続いている一方、個人消費が堅調を維持している。
- ・企業部門では、10月の製造業生産が前月比+0.4%と3ヶ月ぶりに増加し、均した勢いも底堅い。同様に10月のコア資本財受注も前月比+1.3%と2ヶ月連続で増加したが、持ち直しの勢いは緩やかである。翌11月のISM景気指数は製造業が48.6と中立水準である50を下回り、景気後退期の09年以来の低水準になった。非製造業指数は55.9と中立水準より高いものの再び低下しており、企業の景気に対する態度は慎重さを強めている。
- ・家計部門では、10月の実質個人消費支出（PCE）は前月比+0.1%と9月と同じ伸びにとどまったが、均した勢いは底堅い。11月の新車販売台数は前月比横ばいになったものの高水準で推移しており、耐久財需要は引き続き好調である。もっとも住宅については、中古・新築ともに販売が頭打ちとなっており、調整局面入りした可能性がある。
- ・11月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比21.1万人増になるなど、雇用の着実な改善が続いていることが確認された。こうした中で連邦準備制度理事会（FRB）は、12月15～16日に開催される連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利（FFレート誘導目標）をこれまでの年0.00～0.25%から0.50%に引き上げる見込みである。



(出所) 商務省経済分析局 (BEA)、供給管理委員会 (ISM)、全米リアルター協会、労働省

【トピック】年明け以降本格化する大統領候補指名争い

- ・米国では2016年11月8日に大統領選挙が行われる予定である。そして年明け2月になると、1日のアイオワ州での党员集会を皮切りに、9日にはニューハンプシャー州で予備選挙が行われる。その後ネバダ州やサウス・カロライナ州を経て、3月1日にはいわゆる「スーパー・チューズデー」を迎えることになる。民主・共和両党内の大統領選挙の候補者が、いよいよ絞られてくることになる。
- ・民主党は、メール問題で低下した支持率を挽回したヒラリー・クリントン元国務長官の指名が確実な情勢だ。最大のライバルであるバーニー・サンダース上院議員も党内左派の支持を得るかたちで一時善戦したが、圧倒的な資金力を誇り南部での支持も厚いクリントン氏に競り負けた。また出馬が採り立たされていたジョー・バイデン元副大統領も不出馬を表明しており、民主党の場合は余程のことがない限り、スーパー・チューズデーを経てクリントン氏が候補として正式に擁立される公算が大きいようだ。
- ・問題は共和党である。かつて党内で最も有力であったエスタブリッシュメント層は、その勢いが陰る中で、宗教保守派やポピュリスト層を抑え込めない状況が続いている。当初有力視されていたジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事やマルコ・ルビオ上院議員、テッド・クルーズ上院議員の支持率が伸び悩む一方で、宗教保守層に属する元精神科医のベン・カーソン氏や、ポピュリスト層の支持を集める実業家のドナルド・トランプ氏という政治未経験者の候補が支持率を伸ばしている。特にトランプ氏は過激な発言が多く、現状の政治に不満を持つ人々の支持を集めている。
- ・トランプ氏やカーソン氏の人気は一過性であり、いくつかの党员集会や予備選挙では勝利する可能性が高いとはいえ、最終的にはエスタブリッシュメント層に属するルビオ氏か、あるいは宗教保守派寄りではあるが比較的バランスのとれたクルーズ氏が、共和党の大統領候補として選ばれると考えられる。とはいえスーパー・チューズデーまでに候補者が絞られる公算は小さく、その後7月の党大会までの4ヶ月間、ルビオ氏、クルーズ氏、トランプ氏、カーソン氏の争いが続く可能性も残されている。
- ・今回の大統領選挙では、保革を問わず、中道路線を歩もうとする政治家に対して有権者の支持が追いついていかないという特徴的な現象が生じている。言い換えれば、左派だろうと右派だろうと、極端な意見を持つポピュリスト候補者に支持が集まるという現象が生じているわけである。民主党候補者ではサンダース氏が、また共和党候補者ではトランプ氏がそういった典型的なポピュリストであるといえる。民主党ではサンダース氏が事実上敗北したが、共和党ではトランプ氏の人気が根強いままである。もっとも、選挙のカギを握るのは、あくまでも物言わぬ多数派（サイレント・マジョリティ）であり、その多くが1980年代以降に生まれたミレニアル世代の有権者である。特定の政党への帰属意識が弱いとされるミレニアル世代の取り込みにポピュリストが成功するとしたら、米国の政治は新しい段階を迎えたといえるかもしれない。

【米国の主要経済指標】

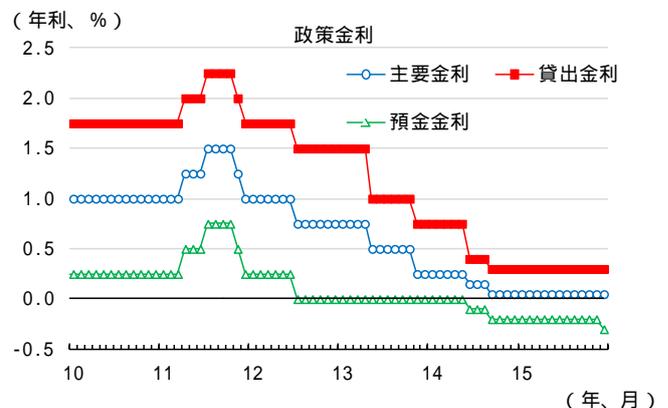
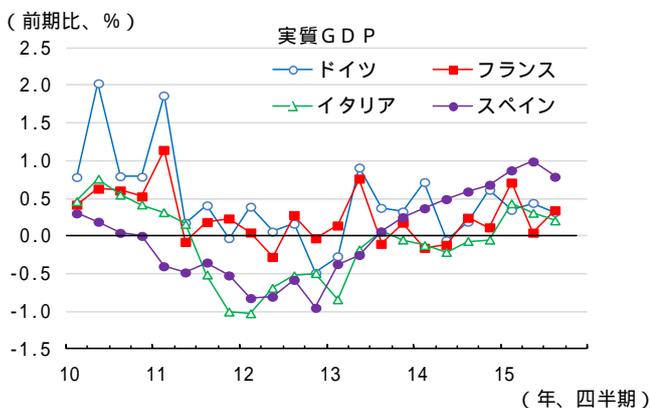
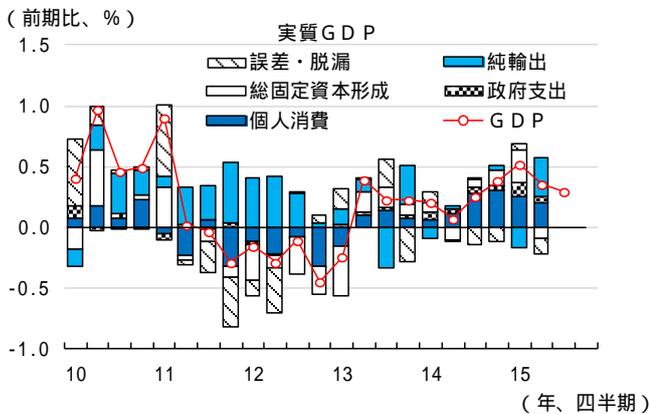
		2012	2013	2014	15/	15/	15/	15/7	15/8	15/9	15/10	15/11	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	2.3	1.5	2.4	0.6	3.9	2.1	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.0	1.2	1.8	1.2	2.4	2.1	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.1	0.1	0.1	0.9	0.0	-0.6	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	51.7	53.8	55.7	52.6	52.6	51.3	52.7	51.1	50.2	50.1	48.6
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.6	54.6	56.3	56.7	56.5	58.7	60.3	59.0	56.9	59.1	55.9
		鉱工業生産(変化率、%)*	3.8	2.9	5.8	-0.1	-0.6	0.6	0.8	0.1	-0.2	-0.2	-
		製造業(変化率、%)*	4.1	2.7	7.2	-0.2	0.4	0.8	1.0	-0.2	-0.1	0.4	-
		設備稼働率(%、季調済)	77.3	78.0	78.1	78.4	77.7	77.9	78.0	78.0	77.7	77.5	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	4.4	2.2	3.4	-3.1	0.4	-0.4	0.2	-2.1	-0.8	1.5	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	2.1	5.0	5.3	-2.2	-1.4	1.9	1.9	-1.4	0.5	1.3	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	9.2	6.5	5.4	1.5	6.6	2.3	0.6	0.7	0.6	1.0	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	67.0	73.2	86.9	101.4	96.2	98.3	91.0	101.3	102.6	99.1	90.4
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.6	3.3	2.0	0.0	1.1	1.1	0.5	0.2	0.1	0.2	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.7	3.6	3.3	0.0	1.4	1.1	0.3	0.3	0.1	0.1	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.8	2.4	1.6	0.4	0.9	0.8	0.2	0.3	0.1	0.1	-
		名目個人所得(変化率、%)*	5.2	2.0	3.7	0.8	1.3	1.3	0.4	0.4	0.2	0.4	-
		新車販売台数(年率、万戸、季調済)	1,444	1,553	1,643	1,667	1,709	1,775	1,746	1,772	1,807	1,812	1,812
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	78.4	93.0	100.1	97.8	115.8	115.3	115.2	111.6	119.1	106.0	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	82.9	99.0	105.2	106.5	124.2	113.2	113.0	116.1	110.5	116.1	-
新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		36.8	43.0	44.0	51.7	49.7	48.7	50.0	51.3	44.7	49.5	-	
中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		465.9	507.3	492.0	497.3	529.7	547.7	558.0	530.0	555.0	536.0	-	
S&P500-住宅価格指数(前年比、%)		0.9	11.9	8.1	4.7	4.9	5.2	5.0	5.1	5.5	-	-	
政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,060.8	-559.5	-487.4	-262.8	126.1	-122.5	-149.2	-64.4	91.1	-136.5	-	
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-537.6	-476.4	-508.3	-134.3	-130.0	-130.6	-41.8	-48.0	-40.8	-	-	
	名目輸出(前年比、%)	4.3	2.9	2.8	-2.7	-3.9	-4.7	-4.1	-6.3	-3.7	-	-	
	名目輸入(前年比、%)	3.0	0.1	3.4	-1.0	-3.0	-3.2	-3.2	-2.4	-4.0	-	-	
	経常収支(10億ドル、季調済)	-449.7	-376.8	-389.5	-118.3	-109.7	-	-	-	-	-	-	
雇用	対米証券投資(10億ドル)	612.9	-141.5	275.3	20.1	250.5	62.1	7.7	20.8	33.6	-	-	
	失業率(%、季調済)	8.1	7.4	6.2	5.6	5.4	5.2	5.3	5.1	5.1	5.0	5.0	
物価	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	225.7	238.8	311.6	58.6	69.2	52.1	22.3	15.3	14.5	29.8	21.1	
	消費者物価(前年比、%)	2.1	1.5	1.6	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.2	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.8	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	1.9	1.4	1.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	-	
	同コア(前年比、%)	1.9	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	3.3	-2.8	-3.5	-32.4	-26.8	-24.9	-21.9	-23.5	-29.3	-26.7	-23.8	
金融	生産者物価(前年比、%)	1.9	1.3	1.9	-3.2	-3.3	-3.2	-2.6	-2.9	-4.1	-4.1	-	
	M2(前年比、%)	8.7	6.8	6.2	6.2	5.8	5.9	5.6	5.9	6.1	5.9	-	
	FFレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.43	0.27	0.23	0.26	0.28	0.31	0.29	0.32	0.33	0.32	0.37	
	10年債(年利、%、期中値)	1.79	2.33	2.53	1.96	2.16	2.21	2.32	2.16	2.16	2.06	2.26	
	株価指数(NYダウ、期中値)	12,967	15,000	16,774	17,806	18,007	17,066	17,795	17,062	16,340	17,182	17,724	
	ドル/円(期中値)	79.8	97.6	105.9	119.2	121.3	122.2	123.3	123.1	120.1	120.2	122.6	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.29	1.33	1.33	1.13	1.11	1.11	1.10	1.11	1.12	1.12	1.07	
WTI先物(期近物、ドル、期中値)	94.2	98.0	93.0	48.6	57.9	46.4	50.9	42.9	45.5	46.3	42.9		

(注)変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。
(出所)米商務省、FRB、ISM、S&Pなどの資料から作成。

・欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 ~7~9月期GDPの前期比成長率は+0.3%に低下

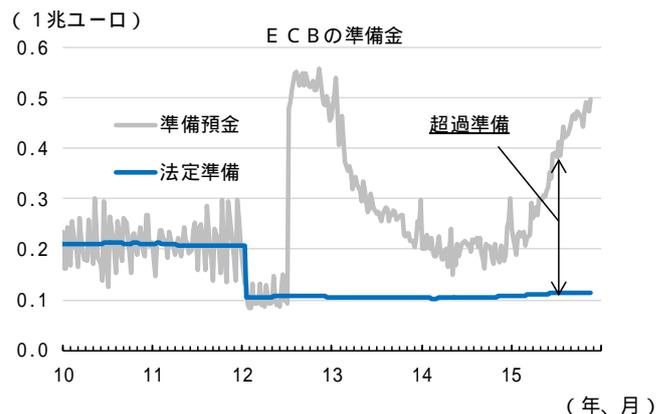
- ・ユーロ圏景気は緩やかに回復しているが、弱めの動きもみられる。15年7~9月期の実質GDP（速報値）は前期比+0.3%と、2四半期連続で増勢が鈍化した。主要国の中ではフランスだけが増勢を加速させており、ドイツやイタリア、そしてスペインは伸びが鈍化した。また最新11月の景況感指数は106.1と、前月から横ばいにとどまった。
- ・企業部門では、9月の製造業生産が前月比-0.5%と8月（同-0.2%）よりも減少幅が拡大した。9月のコア製造業受注も前月比-1.1%と外需を中心に減少が続いており、生産は先行きも停滞が続くとみられる。企業の景況感指数は建設業で持ち直しの動きが続いているが、その他の業種では、景況感指数は高水準ながらも頭打ちとなっている。
- ・家計部門では、10月の小売数量が前月比-0.1%と2ヶ月連続で減少し、均した動きも頭打ちになっている。同月の新車販売台数は同-0.9%と再び減少し、増勢は一服している。消費を取り巻く環境をみると、10月の失業率は10.7%とすう勢的な低下が続いており、雇用情勢は緩やかな改善基調を保っている。翌11月の消費者信頼感指数は-5.9と3ヶ月ぶりに改善したものの、同月13日以降フランスで生じた多発テロを受けて各都市で厳戒態勢が強まっており、その悪影響が個人消費を圧迫する可能性に注意したい。
- ・なお欧州中央銀行は12月の理事会で、追加金融緩和を決定した。預金金利がカットされ（年-0.20% - 年0.30%）量的緩和の期間が延長された（16年9月 - 17年3月）。



(出所) 欧州委員会 E C F I N、欧州中央銀行 (E C B)、欧州連合統計局

【トピック】根強いECBのユーロ安志向

- ・先行きの景気と物価の下振れに警戒感を強めているECBは、12月の政策理事会で追加金融緩和を実施した。主な強化手段は預金金利の引き下げや、量的緩和の期間延長であった。なお量的緩和の購入対象資産として新たに地方債（州債など）が追加されたが、月次の購入規模（600億ユーロ）の拡大は行われなかった。
- ・金融緩和の狙いはユーロ安にあると考えられる。ユーロ安政策の第一の目的は、競争力の改善を通じて輸出を下支えることにある。財政再建を優先するユーロ圏経済にとって、輸出は景気回復の生命線といえる。個人消費など内需の増勢が一服しつつある中で、新興国を中心に世界景気の減速懸念も強まっている。こうした状況下で輸出が失速すれば、ユーロ圏景気が腰折れすることになりかねない。予防的観点も踏まえて、ECBはユーロ安を進めることによって輸出を下支えようと考えたと推察される。
- ・またユーロ安は、輸入インフレ圧力を強めることにもつながる。ECBは、いわゆる「ゼロ金利制約（デフレ下では実質金利の誘導が困難になるという制約）」の観点から、かねてからデフレに対する強い警戒感を表明してきた。国際原油価格が再び軟調に推移していることを踏まえれば、ユーロ安を進めることで輸入コストを引き上げて、国内物価に上昇圧力をかけたいところだろう。そして実質金利を低下させて資金需要を刺激し、国内貸出を増やすことで、ECBは内需の底堅さを強めたいものと考えられる。
- ・財政緊縮が優先される中で、ECBがユーロ安を起点とする景気下支えを志向することには致し方がない側面もある。もっとも、今年のユーロの対ドルレートの動きが物語るように、金融緩和に対する期待が一巡すれば、通貨安の動きもまた一服する。実際、12月理事会でECBが金融緩和を発表すると、緩和の内容が市場の期待に届かなかったため、ユーロが買い戻される動きが強まっている。米FRBの利上げに伴う国際金融市場の調整が一巡すれば、経常収支黒字が累積しているユーロはさらに買われる可能性が高い。国内の金融システムをみても、ドイツで5年債までマイナス金利になるほど低金利環境が広がっているにもかかわらず、銀行の超過準備は増え続けており、与信の拡大にはつながっていない。日銀の円安政策同様、ECBのユーロ安政策にもまた限界があると考えられる。



【ユーロ圏の主要経済指標】

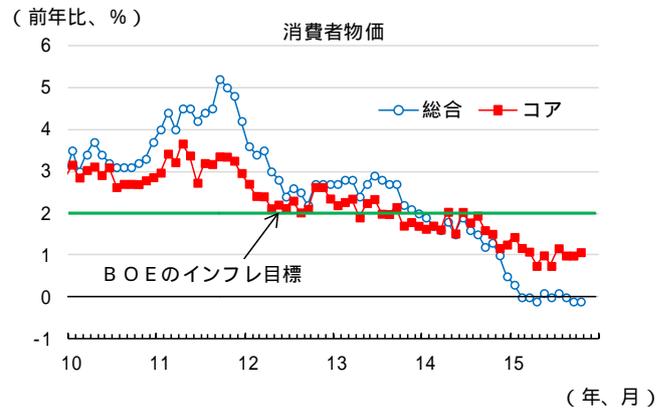
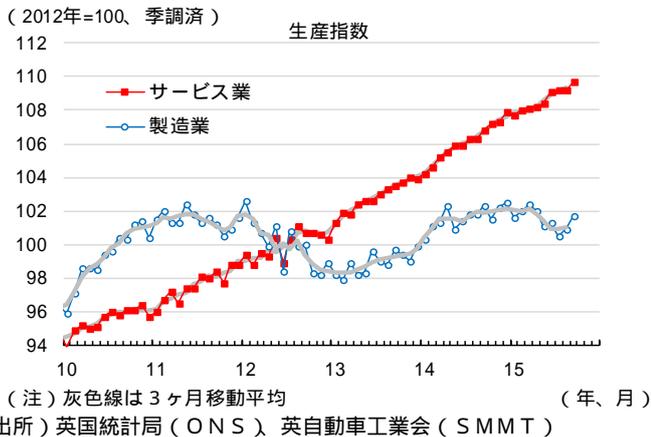
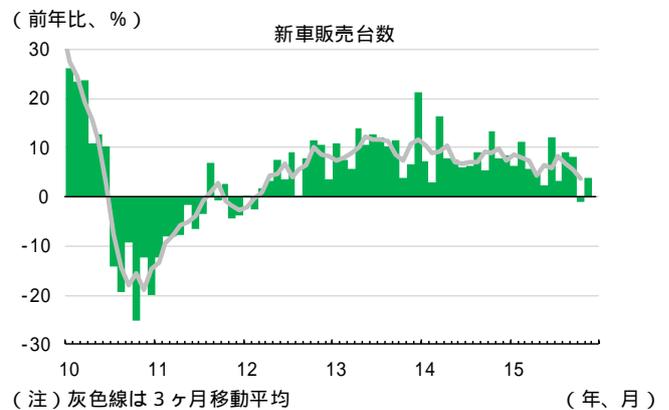
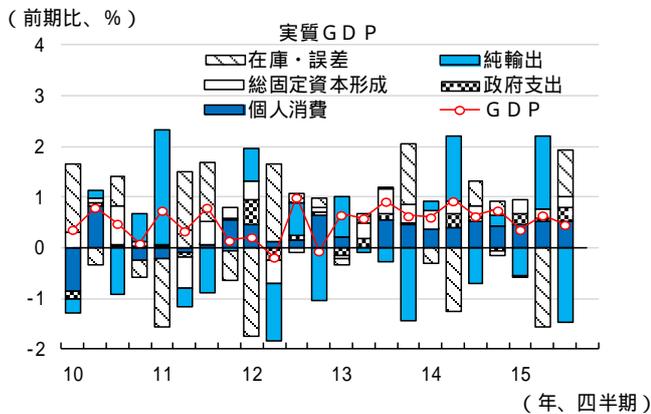
		2012	2013	2014	15/	15/	15/	15/7	15/8	15/9	15/10	15/11	
全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	-0.8	-0.3	0.9	0.5	0.4	0.3	-	-	-	-	-	
	個人消費（寄与度、%ポイント）	-0.6	-0.4	0.5	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-1.6	-0.3	0.1	0.3	-0.2	-	-	-	-	-	-	
	景況感指数（長期平均=100）	90.5	93.8	101.6	102.6	103.7	104.6	104.0	104.1	105.6	106.1	106.1	
	ドイツ	99.3	101.5	105.5	104.1	104.8	106.5	106.0	105.8	107.7	107.0	106.9	
	フランス	92.8	91.8	96.4	97.7	98.3	100.2	99.4	100.1	101.0	103.4	102.8	
	イタリア	83.9	90.4	101.0	103.6	106.1	107.1	106.4	105.8	109.2	110.1	109.4	
	スペイン	88.9	92.9	102.8	107.7	109.7	109.5	108.7	110.4	109.5	108.8	109.0	
	景気 企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	-3.0	-0.9	1.3	1.0	-0.1	0.1	0.7	-0.4	-0.3	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	-2.6	-0.7	1.8	0.8	0.3	0.1	0.8	-0.2	-0.5	-	-
		製造業受注（前期比、%）*	-4.6	2.5	5.6	0.1	3.5	-1.2	0.7	-4.0	-2.4	-	-
		うちコア（前期比、%）*	-3.0	-1.3	2.8	-0.3	2.7	-2.4	-1.0	-1.8	-1.1	-	-
		設備稼働率（%）	78.9	78.7	80.2	80.2	81.3	81.6	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-6.7）	-11.6	-9.1	-3.9	-4.0	-3.2	-3.0	-2.9	-3.7	-2.3	-2.0	-3.2
		サービス業景況感指数（平均=9.1）	-6.5	-5.4	4.8	5.6	7.6	10.5	8.9	10.1	12.4	12.3	12.8
小売業景況感（平均=-8.6）		-15.0	-12.2	-3.2	-1.6	-0.2	2.9	1.1	3.5	4.2	6.4	5.8	
建設支出（前期比、%）*		-5.4	-2.0	1.4	0.5	-0.6	0.1	0.4	0.5	-0.4	-	-	
建設業景況感（平均=-18.5）		-18.7	-19.4	-15.1	-11.8	-10.6	-10.5	-11.1	-10.7	-9.7	-8.9	-8.8	
家計部門	小売数量（前期比、%）*	-1.7	-0.8	1.3	0.9	0.4	0.7	0.6	0.0	-0.1	-0.1	-	
	新車販売台数（前期比、%）*	-11.3	-4.2	3.8	3.9	0.0	2.5	2.2	-0.9	0.8	-0.9	-	
	消費者信頼感（平均=-12.8）	-22.0	-18.7	-10.1	-6.2	-5.1	-6.9	-7.0	-6.7	-7.0	-7.5	-5.9	
	住宅価格（前年比、%）	-2.2	-2.0	0.0	0.7	1.1	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-3.6	-2.9	-2.4	-2.5	-2.4	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	88.9	90.6	91.7	92.6	92.1	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	118.7	176.7	210.8	81.1	79.0	73.5	25.4	18.7	29.4	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	80.1	151.9	190.8	47.7	66.6	62.6	31.3	10.8	20.5	-	-	
	輸出（前年比、%）	7.8	1.2	2.3	5.4	8.2	4.4	7.0	5.5	0.9	-	-	
	輸入（前年比、%）	1.9	-2.8	0.3	1.8	3.9	0.8	0.7	2.8	-1.0	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	11.4	12.0	11.6	11.2	11.0	10.8	10.9	10.8	10.8	10.7	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	200.4	0.3	-59.2	-35.9	-18.5	-43.6	-27.2	-5.9	-10.5	-1.3	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	2.4	1.2	1.4	2.1	2.1	0.0	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.5	1.3	0.4	-0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1	
	同コア（前年比、%）	1.5	1.1	0.8	0.6	0.8	0.9	1.0	0.9	0.9	1.1	0.9	
	生産者物価（前年比、%）	2.8	-0.2	-1.6	-2.9	-2.0	-2.6	-2.0	-2.6	-3.2	-3.2	-	
金融	M3（前年比、%）	3.2	0.9	3.4	5.7	6.4	6.2	6.6	6.0	5.8	6.7	-	
	銀行貸出（前年比、%）	-0.9	-3.8	-1.1	0.8	1.3	1.6	1.8	1.7	1.2	1.8	-	
	政策金利（年利、%）	0.75	0.25	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.53	0.23	0.20	0.04	-0.01	-0.03	-0.02	-0.03	-0.04	-0.07	-0.11	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	1.57	1.63	1.24	0.35	0.52	0.70	0.77	0.65	0.68	0.55	0.55	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	2,414	2,793	3,145	3,439	3,625	3,385	3,545	3,444	3,165	3,275	3,440	
	ユーロ/円（期中値）	103.5	130.2	140.5	132.0	135.4	135.7	136.3	136.1	134.7	132.9	130.2	
	ドル/ユーロ（期中値）	1.29	1.33	1.32	1.11	1.11	1.11	1.10	1.12	1.12	1.10	1.06	

（注）*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の景気概況】～景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも

- ・英国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。15年7～9月期の実質GDP（改定値）の前期比成長率は+0.5%と速報値から変わらず、4～6月期（同+0.7%）から低下した。需要項目別に動きをみると、個人消費や総固定資本形成といった内需が景気を引き続きけん引した。その反面で、純輸出が輸出の減速と輸入の急増を受けてマイナス寄与に転じて、GDP全体の成長を下押しした。
- ・企業部門では、9月の製造業生産が前月比+0.8%と8月（同+0.4%）から増勢を強めており、均した動きも底打ちして持ち直している。9月のサービス業生産も前月比+0.5%と対事業者サービス・金融を中心に勢いが再び加速するなど、増加基調は底堅い。ただし企業の景況感指数をみると、製造業や建設業を中心に低下トレンドを強めており、企業は景気に対して慎重な見方を強めていると判断される。
- ・家計部門では、10月の小売数量（除く石油）が前月比-0.9%と再び低下し、均した動きは横ばい圏で推移している。続く11月の新車販売台数は前年比+3.7%と再び増加したが、一時の勢いはない。個人消費を取り巻く環境をみると、9月の失業率（3ヶ月移動平均）が5.3%と3ヶ月連続低下しており、雇用情勢は着実に改善している。また同月の消費者物価は前年比-0.1%と2ヶ月連続で同水準となり、物価も安定している。結果として実質所得は増加しており、個人消費の増勢は減速しつつも底堅いと考えられる。



【英国の主要経済指標】

		2012	2013	2014	15/	15/	15/	15/7	15/8	15/9	15/10	15/11	
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	1.2	2.2	2.7	0.4	0.7	0.5	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.2	1.2	1.7	0.5	0.5	0.5	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.2	0.4	1.2	0.3	0.2	0.2	-	-	-	-	-
		景況感指数(長期平均=100)	93.8	104.0	115.6	113.0	112.1	112.5	113.1	113.6	110.8	108.8	107.7
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	-1.0	0.4	0.3	0.3	0.7	0.1	-0.4	0.9	-0.2	-	-
		うち製造業(前期比、%)*	-0.6	0.2	0.7	-0.1	-0.5	-0.4	-0.8	0.4	0.8	-	-
		サービス業生産(前期比、%)*	0.5	0.8	0.9	0.4	0.6	0.7	0.1	0.0	0.5	-	-
		設備稼働率(%)	81.0	80.0	82.0	83.0	83.6	82.6	-	-	-	-	-
		事業投資(前期比、%)*	0.8	1.7	1.3	2.0	-	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-9.1)	-6.7	-2.0	7.2	5.5	1.3	-1.1	1.7	-1.3	-3.7	-2.7	-6.3
		サービス業景況感指数(平均=4.6)	-17.9	5.6	24.8	16.0	16.7	21.1	16.8	27.4	19.0	10.0	13.5
		小売業景況感(平均=1.1)	-20.1	-10.1	4.4	4.2	4.4	2.1	3.0	2.8	0.4	0.3	1.0
		建設支出(前期比、%)*	-2.0	1.3	1.7	0.2	1.4	-2.2	-1.2	-3.4	-0.2	-	-
	建設業景況感(平均=-21.6)	-41.0	-23.3	-5.8	-4.5	1.5	-5.4	-5.0	-0.6	-10.6	-15.5	-23.4	
	家計部門	小売数量(前期比、%)*	0.0	0.7	1.3	0.8	0.7	0.8	0.5	-0.4	1.6	-0.5	-
		除く石油(前期比、%)*	0.2	0.8	1.3	0.4	0.9	0.8	0.8	-0.6	1.5	-0.9	-
		新車販売台数(前年比、%)	4.7	10.6	8.2	7.9	6.5	6.8	3.1	9.1	8.3	-1.1	3.7
		消費者信頼感指数(平均=-8.9)	-20.1	-10.1	4.4	4.2	4.4	2.1	3.0	2.8	0.4	0.3	1.0
	住宅部門	イングランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	10.1	12.5	13.5	15.5	13.3	-	-	-	-	-	-
ONS住宅価格指数(前年比、%)		1.7	3.5	10.0	8.5	5.6	5.6	5.2	5.5	6.0	-	-	
ネーションズ住宅価格(前年比、%)		-0.8	3.2	9.8	5.9	4.4	3.5	3.5	3.2	3.8	3.9	3.7	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-73.9	-67.6	-60.3	11.3	-20.8	-10.7	4.3	-8.7	-6.3	-5.0	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	76.0	78.1	80.9	80.0	80.7	80.6	80.1	79.9	80.6	80.5	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-54.7	-77.9	-92.9	-24.0	-16.8	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-33.9	-34.2	-34.5	-10.5	-3.5	-8.5	-4.3	-2.9	-1.4	-	-	
	輸出(前年比、%)	1.0	3.9	-1.1	-0.2	1.7	-0.4	-2.3	2.3	-1.2	-	-	
	輸入(前年比、%)	2.4	3.7	-0.9	0.2	-0.1	-0.9	-0.6	1.9	-4.0	-	-	
雇用賃金	失業率(%,季調済、3ヶ月平均)	8.0	7.6	6.2	5.5	5.6	5.3	5.5	5.4	5.3	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	57.0	37.8	60.8	20.2	-6.3	17.6	6.0	2.7	8.9	-	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.4	1.2	1.3	2.3	2.6	3.0	3.8	3.1	2.1	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.8	2.6	1.5	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-	
	同コア(前年比、%)	2.3	2.1	1.7	1.2	0.8	1.1	1.2	1.0	1.0	1.1	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	1.4	1.2	-6.6	-13.5	-12.0	-13.6	-12.8	-14.6	-13.4	-12.1	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	2.1	1.3	0.0	-1.8	-1.6	-1.8	-1.6	-1.9	-1.8	-1.3	-	
金融	M3(前年比、%)	-1.5	4.1	-0.6	-1.8	-0.3	0.4	0.8	0.3	0.1	0.8	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	-2.7	0.0	-5.1	-3.1	-0.8	0.0	-0.3	0.4	0.0	0.0	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.43	0.27	0.23	0.26	0.28	0.31	0.29	0.32	0.33	0.32	0.36	
	10年債平均金利(年利、%)	1.68	2.02	2.08	1.25	1.51	1.44	1.53	1.49	1.30	1.39	1.33	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	5,743	6,471	6,682	6,793	6,926	6,397	6,647	6,456	6,087	6,341	6,307	
	ポンド/円(期中値)	126.5	152.7	174.2	180.4	186.2	189.3	191.9	191.9	184.2	184.1	186.3	
	ドル/ポンド(期中値)	1.59	1.56	1.65	1.51	1.53	1.55	1.56	1.56	1.53	1.53	1.52	

(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。